

2024 年度 社会連携教育センター動向

藤井 雅子

社会連携教育センターは、本学における社会連携活動を支援し推進する役割を担うために、2020 年 4 月に発足した組織である。本稿では、2024 年度における社会連携教育センターの活動およびプログラム内容、本年度の予定や展望について述べていきたい。

1. 2024 年度の活動およびプログラム内容

昨年度も社会連携教育センターでは、社会連携・支援事業として、自治体、産学教育連携、正課外学修事業、学内イベント等の様々な取り組みを行ってきたため、これらのうち特記すべき活動について報告することにしたい。

（1）自治体・産学との連携に基づく事業

本学はこれまで文京区、板橋区、神奈川県川崎市、北海道日高管内 7 町、高知県梼原町と連携協定を結び、社会連携事業を数多く行ってきたが、2024 年 8 月 23 日（金）に盛岡市観光文化交流センター「プラザおでって」において、盛岡市と連携・協力に関する包括協定を締結した。これに先立ちすでに本学食物学科藤井恵子教授指導のもとで、「文京区学生と創るアグリイノベーション事業」として、盛岡市特産品の「雁喰豆（がんくいまめ）」の新たな商品・加工技術の開発をスタートさせており、その成果発表として 9 月には文京区での中間報告会、2025 年 3 月には盛岡市内における報告会に参加した。なおこの事業は 3 カ年計画であるため、今年度も引き続き研究を継続する予定である。

文京区とは、本学が妊産婦・乳児救護所の指定場所となっていることから、文京区の防災士を地域の避難所運営リーダーとして育成する「文京避難所大学」を年 2 回開催し、建築デザイン学部の平田京子教授らが講師を勤めた。

板橋区とは、今年度も区立中央図書館において、「親子読み聞かせ講座」や「わらべ歌プロジェクト」等を継続的に実施した。

北海道日高管内 7 町とは、管内各町の課題や問題解決に向けて、各学科教員との打ち合わせを行い、新たな連携活動を始動し始めた。

「JWU 子育てサイエンス・ラボ」では、24 年度もメールマガジンやニューズレターの発行や、サイエンス・カフェをオンライン形式で 5 回実施したが、このうち 1 回は本学に親子らを招いて対面形式でも実施し、「絵本の読みあい」をテーマとして親子のふれあいに関するミニ講座と実践編を行うなど、地域交流と子育て支援を行った。

その他企業としては、日本総合住生活株式会社・株式会社読売広告社・株式会社クボタとの連携活動を行った。

（2）SDGs 推進事業

24 年度も本学教員による「日本女子大学×SDGs」として、教員による 6 本とともに、

事務局による3本を加えて計9本のSDGsへの取り組みをまとめ、公開した。

（３）正課外学修支援事業

学生による正課外学修支援事業として21年度に立ち上げた「社会連携活動助成事業」は4年目を迎えたが、24年度は「美しい自然と建築から梶原町のリアルな魅力を伝える」「北海道日高管内の保育施設における、地域活性化に繋がる運動支援活動」「唐丹町で「釜石さくら祭り 鉄砲隊復活」のためのマニュアルづくり」「メダカを通じて身近に感じてもらうとともに、理学の楽しさを伝える」「在日カンボジア人の子どもや保護者に日本の絵本と出会う機会を提供する」「子ども縁日を通して、地域連携を図り、住みやすい街作りへの貢献を行う」の6件が採択された。3月には、取り組みにご協力いただいた方々や連携地域の自治体関係者もお招きして、活動や成果等に関する報告会が行われた。

その他、百二十年館のラーニングコモンズかえでにおいて、「ノートテイク養成講座」「知っているようで知らないNPO」「JAL社員と考えるSDGs」「スポーツボランティアと社会連携活動」「サンタの学校へようこそ」などのボランティアイベントや交流事業を実施し、学生や近隣地域の子ども達が参加し、交流を行った。

（４）その他

社会連携教育センターでは、新たに「日本女子大学社会連携教育センターの活動方針」を策定し、HP上に公開した。また学生へのボランティア情報の紹介や、ボランティア活動の支援拡大のために、「学生ボランティア募集を希望する学外団体の皆さまへ」と題して、ボランティア募集のガイドラインを検討し、作成した。そのため今後は近隣地域との連携を拡大し、より一層受け入れ団体を増やして行きたい。

24年度も前年度に引き続き、本学における地域や社会連携・貢献活動等が評価され、私立大学等改革総合支援事業タイプ3「地域社会の発展への貢献（地域連携型）」に選定された。

2. 2025年度の予定と展望

社会連携教育センターは2025年度で5年目を迎えるが、これまでの本学学生や教員の動向からも、ボランティアや社会貢献に対する意識や関心は非常に高いと感じている。それらをより推進するために、今後も新たな取り組みを積極的に行っていききたい。

まず「社会連携活動助成事業」においては、地域や社会連携の継続化を評価する方向で、募集の見直しを行う。また連携協定地域における課題解決に向けて、より一層、関係性の強化を図り、話し合いを行っていききたいと考えている。

その他にもさらなる社会連携や貢献のための事業を検討したいと考えているため、引き続き、皆様方のご支援ご協力をお願い申し上げる。

（ふじい まさこ 社会連携教育センター所長）